慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	初期J. S. ミルの統治改革論と政治経済学
Sub Title	J. S. Mill's early view on the reform of government and his political economy
Author	立川, 潔
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1990
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.83, No.特別号-I (1990. 9) ,p.59- 74
JaLC DOI	10.14991/001.19900901-0059
Abstract	
Notes	飯田鼎教授退任記念論文集 : 経済史・ 思想史
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19900901-0059

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」83巻特別号—I（1990年9月）

初期 J. S. ミルの統治改革論と政治経済学

立川　潔

I

J. S. ミルは，論文「政治経済学の定義について」の中で，政治経済学と理論政治学（speculative politics）との関係を規定している。そこで我々が注目したいのは，理論政治学は統治の技術（the art of government）に科学的基礎を提供する学問であり，政治経済学はその理論政治学の一部門だという規定である（Mill〔30〕pp. 320-1, 訳175-6頁）。統治の問題を基礎づけるという意味で経済学はすぐれて政治経済学である。と同時に，ミル自身は，経済的な目的実現のために統治改革を志向するというのではなく，むしろ統治の目的を実現するために経済学の援用を意図しているということである。もちろん，統治の目的自体は，ミルが現実と格闘することを通じて成熟していくことになるのだが，統治の目的と経済学のこの関係は堅持されていく。本稿の課題の一つは，この関係を「精神的危機」以前のいわゆる「ベンサム派の伝道」時代の若きミルの諸論稿において具体的に確認することにある。

「精神の危機」以降をもってミル自身の固有の思想的営為の開始とする立場からは，この時期の諸論稿の究明はミル研究の予備的作業と位置づけられるかもしれない。もちろん，危機以降の様々な異思想との格闘を通じてしかミルの思想形成はなかったといってよい。しかし，危機以降彼の思想がすっかり変化してしまったわけではないことも事実である。むしろ，危機による「精神の変化をすっかり終えたのちも，ミルは父親の理想にたいして驚くほど忠実であり続けたし，じじつ，年齢を重ねるにつれてますます父親の理想に共感を深めていった」（Thomas〔37〕p. 34, 訳41頁）という最近の評価もかなり説得力をもちうるのである(1)。そうであれば，この時期の諸論稿に対してより多くの検討が加えられる必要があるであろう。本稿はその一作業でもある。

注（1） Thomas〔37〕は1826年の危機を「ミルの継承したものにたいする一種の「反乱」の始点と考える」のは誤りであり，危機後のミルに対して「我々が描くべき像は，厳格に保持してきた立場から強力な攻撃によって追い立てられてしまった若い教条主義者の像ではない」とし，「彼は同じ全体的立場を保持しながらも，それが部分的に弱点をもっていることに気づき，場合に応じてその防衛をより柔軟でより強固なものにしようと努めた，というのがむしろ真相である」（p. 33, p. 37, 訳40, 44頁）と解釈している。しかし，このようなトーマスの見解にはジェイムズ・ミルの影響を過大評価する結果という批判が，Hamburger〔3〕p. 20-22, 関口〔44〕123-4頁からなされていることにも注意したい。

II

「伝道」時代のジョン・ミルの諸論稿に共通する究極的な課題は，イギリスの伝統的国家体制(Constitution)がまさにアリストクラシー支配にすぎないことを暴露し，人間性の原理から必然的にそれが劣悪な統治であることを論証すること，それと同時にその同じ原理に基づいて良き統治(good government)の保障(securities)を明示することにあった。良き統治の実現を志向する実践的な政治学がミルの政治学であったといえる。本節では彼の統治改革の理論構成の特徴を明らかにしたい。

ミルの理論観は次の一節に端的に表現されている。

哲学者の経験は「比較し分析する経験であり，複雑な機構を分解しその働きを促進する部分と阻む部分とを区別するのである。この意味で経験は確実な啓発された理論(sound and enlightened theory)と同義である。理論によって私は一般命題を意味し，確実な理論で私は経験に一致する理論を意味する。すなわち観察に基づいた理論である。この観察も，単一の分野に限定された観察ではなく，人類の行動と動機についての広範な考察である。」(Mill〔17〕p. 268)

第一に注意すべきは，確実な理論は普遍的な経験に一致する一般命題であるということである。したがって，それらの命題からの演繹が唯一の正しい推論様式だと断定されることになる。伝統的国家体制擁護論が立脚する経験主義(empiricism)は特殊な経験を一般化する理論構成の観点からしてまったくの謬論と論断される(2)。第二に，いわゆる存在と当為の一致である。理論はその機構の働きを促進ないし阻む諸要因を区別するのだが，人々はそれを利用することによってその機構を有用なものにしていく可能性を与えられる。つまり，理論化は同時に改善の方途を，規範を教示するものなのである。「唯一の有益な知識とはどのようにして善であるものを追求し，どのようにして悪であるものを避けるべきかを，要約すれば，人間の幸福の総計をどのようにし増大させるべきか

注(2) Fontana〔2〕は，バークがいわゆる哲学的ウィッグ派に与えた影響について論じているが，ここで注目しておきたいのは，バークが『フランス革命の省察』で概説した経験的アプローチによる政治学の方法をマッキントッシュ達が継承したということである(p. 26)。ミルが批判したのはまさにバークの「保守と修正の原理」を基礎づけていた経験主義でもあったのである。この論理は，バーク自身の反議会改革の頑強な態度にもかかわらず，哲学的ウィッグの moderate reform を基礎づける論理になったのである。むしろ，産業革命によって生じた新しい社会関係を調和的に取り込みながら伝統的国家体制を保守していくという支配層の課題は，この論理に基づいて1830年代の議会改革等の諸改革で果たされていくのである(吉瀬〔48〕1-32頁参照)。ミルは，このような moderate reform の議論も悪しき経験主義による伝統的国家体制擁護論として痛烈に批判する。

バークの深い懐疑主義ゆえの経験主義的な「統治の科学」の構成(Burke〔1〕pp. 58-9, 訳78-9頁)，その構成を継承した哲学的ウィッグと，演繹的政治学を志向するミルとの対比検討という興味深い問題については，別稿を用意したい。なお，バークの方法は「エクイティの方法」を統治原理に適用したものだという興味深い指摘については金子〔39〕154-6頁参照。

を，われわれに教えるものである」(Mill〔10〕p. 258，訳87頁)。

それでは政治において経験に普遍的に一致する一般命題はなにか。

「最も確実で最も広範な経験が証明することは，人々は，もし保障が与えられなければ，公衆の利益が自分自身の利益を妨げる時はいつでも公共の利益を無視するであろうということである。同じ経験によってわれわれはこの性向に対抗するのに十分な動機はなにか決定することができる。」(Mill〔11〕p. 40)

普遍的経験によって私益を優先する人間性の原理は確実な前提となる(3)。この原理によって人間の行動を正しく推論しえるのである(Mill〔26〕p. 329)。この原理から支配者は絶対確実に(infallibly)権力を濫用し(Mill〔12〕p. 63)，被支配者の利益を犠牲にして邪悪な利益(sinister interest)を優先する。200の門閥が最高権力をもつ下院を牛耳る少数者＝アリストクラシー支配は普遍的な人間性の原理から必然的に公共の利益を犠牲にする劣悪な統治であると推論かつ論断されることになる(Mill〔17〕pp. 264-5)。と同時に，この同じ人間性の原理から，あるべき国家体制＝「劣悪な統治に対抗して与えている保障の集合」(Mill〔16〕p. 295，訳145頁)が演繹される。このように，人間性の原理から Constitution を演繹し，このタームがもつ現実的意味(伝統的国家体制)を空洞化することと，この新たに定義された Constitution を形成するという実践がミルの課題であったといえる(4)。それではいかなる Constitution が人間性の原理からあるべき形態として演繹されるのか，そしてその条件はなにか，次に考察する。

「私が満足するであろう統治形態は，最小の犠牲で，被統治者と統治者の利害の一致を保障する形態である。現在この利害の一致は存在しない。その理由は，真の統治者である下院の圧倒的大多数は狭い少数の寡頭的支配者(oligarchy)によって選ばれているということである。……良き統治は邪悪な利益を持っていない人々に統治を依存させることによってのみ保障されうる。そして邪悪な利益を持っていない唯一の人々は民衆(the people)である。したがって，民衆に依存することはその唯一の保障である。」(Mill〔28〕pp. 359-60)

注(3) 関口〔44〕は，人間性の諸原理が価値判断の客観性を保証する役割と政治の現実を因果的に説明するという大別二つの役割を果たしていると整理している(31-2頁)。若きミルを対象とした関口〔44〕第1章から筆者は多くを学ばせていただいた。

(4) 例えば liberty は「拘束からの自由」の意味に刳り貫かれる(Mill〔16〕pp. 296-7，訳146-7頁)。また influence はいわゆる hereditary influence が捨象され，personal influence の意味のみに改造される(Mill〔26〕p. 328)。功利主義者たちによるウィッグ派の語彙の空洞化の事例については Winch〔38〕pp. 107-8参照。この点で，リカードウのトラワ説得の失敗の事例はたいへん興味深い。この点については，Thomas〔36〕p. 126 および Winch〔38〕pp. 105-108参照。なお，エクイティにおける「功利」とベンサム主義者の「功利」の違いについては金子〔39〕150頁参照。

このように統治の科学は人間性の原理から演繹された極めて単純な目的達成のための犠牲極小化についての科学になる。「政治学の根本的な諸原理は表面に横たわっているのであり，それらを理解するのに天才は必要ないのである」(Mill〔28〕p. 382)。そして，明白な人間性の原理から，良き統治の保障は邪悪な利益をもっていない民衆に依存させるべきであるという解答が引き出される。しかし，何故私益を優先する普遍の人間性の原理にもかかわらず，民衆は邪悪な利害をもっていないのか。また民衆内部に利益対立はないのか。また民衆のなかに良き統治を達成する能力があるのか，節を改めて詳細に検討していきたい。

III

ミルによれば，「改革が立脚し得る唯一の基礎は，民衆が彼らの代表者を選ぶ権力を持てば，彼らは最善ではなくとも，少なくとも善い選択をするだろうという想定である」。ところが，反改革者は「民衆は党派心が強く，不穏で，社会秩序や財産の存在に敵意を抱いていると断定する」(Mill〔13〕p. 64)。フィロソフィカル・ラディカルズの議会改革論に対する批判は上述の政治学の演繹的方法とともに，まさに民衆に対する評価に向けられていたと言える(5)。このある意味では極めて現実的な批判に対して，ミルは次のように反論する。

「彼等は民衆が財産を破壊することを恐れているのか。そうであれば，彼等に一つの例を，民衆が財産に関する一般的な法律に敵意を示してきた事例を一つでも指摘させよ。フランス革命の行き過ぎた行為の最中でさえ，亡命貴族の財産を除いて，いかなる私有財産も危害を加えられなかったのである。民衆は騒々しく変化を好むと彼等は言っているのか。もし，歴史が，歴史ばかりではなく日々の経験が普遍的に立証する一つの事実があるならば，それは民衆の変化に対する根深い嫌悪であり，彼らが幼少から親しんできたあらゆるものに対する根深い愛着である。」(Mill〔28〕pp. 367-8)

民衆が私有財産を破壊した事例は歴史上に一例もないという断定は Mill〔29〕にも見られる。このような断定はなにを根拠にしているのか。断定の直接の出自は明らかにジェイムズ・ミルの1825年の論文「議会改革に関するエディンバラ・レヴュー」であって，実は Mill〔29〕(p. 383)は父の表現をほぼそのまま踏襲しているのである。ところで，Thomas〔40〕は父親の断定は，「政府の本源的な目的」の想定から演繹された民衆像に基づくものだという興味深い指摘をしている。

注（5） 例えば，マッキントッシュも「大衆は意見をしっかりもつことのできない人々から構成されているので，また彼等は……当面の刺激に敏感であるので，移り気ほど彼等が陥りがちな悪徳はない」(Machintosh〔5〕p. 189) として大衆の無能力を普通選挙反対の一論拠に挙げている。ミルは民衆が「当面の刺激」から脱却して慎慮の徳を身につけうることを論証することで，反改革論の批判を封じようとしているのである。

すなわち，彼によれば，「人々は自分自身と自分の労働の成果を保護するために政府を形成する，したがって，社会全体は財産を維持することに利害関心をもっている」。ここから「財産に対する尊敬は，十分に確立された「人間行動の法則」」という命題が演繹され，民衆が財産を破壊した事例を一例でも挙げよという主張がなされたというわけである。現実の具体的な経験に根ざしたプレイスの民主主義と違って，ジェイムズの民主主義は「アリストクラシーは劣悪な統治であるという彼の証明から演繹された血のかよってない，そして理論的なもの」だと論じているのである（pp. 131-2)。この Thomas によって提出された論点はジョンにもそのまま妥当するといえる。すなわち，民衆は多数者であるから民衆の自己利益追求（労働の成果の保護）はまさに公共の利益と一致するというトートロジー的民衆像は父子に共通しているのである。もちろん，この一致のためにはサンクションが，そして後に見るようにそれ以上に教育が保障される必要がある。しかし，ここで問題にしたいのは，この民衆の自己利益追求は公共の利益と一致するはずだ（するべきだ）というトートロジーは民衆の自己利益の中身を自明の前提として演繹するミルの理論構成から帰結しているということである。すでに見たように，ミル自身は，父親同様に，このような人間行動の法則をまさに普遍的な経験から導きだしたと考えているわけである。しかし，歴史を「一部のそして不十分な経験」(Mill〔11〕p. 40) と考えるジョン・ミルにとって，事実上，上述の断定は歴史的諸事実から帰納したというよりは，むしろ，父ミルと同様に理論的＝規範的な民衆像から演繹された断定であったといってよい。(6) ミルが反改革論者達の批判に対して「民衆が移り気で気まぐれであると考える人々は暴徒を観察したのであって，民衆を観察したのではない」(Mill〔29〕p. 384) という時，それは現実の経験からは反証不可能なミルの存在と当為の一致した理論構成を如実に示している。

しかし，そのような民衆観に立脚するからこそ，現実の民衆に対する評価はむしろ厳しいものになっている。「私は民衆の叡智の賞賛者ではない。」「成人の年齢に達した民衆の大部分は愚かであり，頑固でありそしてどしがたく無知である」(Mill〔29〕p. 380) と評するミルにとって，民衆による財産侵害の事例がないことよりも，むしろ「民衆の変化に対する根深い嫌悪」や「彼らが幼少から親しんできたあらゆるものに対する根深い愛着」のほうがより彼の日常経験に根ざした評価といってよいかもしれない。「最強の人間性の原理」と規定されたこの安逸への愛（love of easy）は，『道徳感情論』の中でスミスが道徳感情を腐敗されるとした「肩書きや地位や富に対する貧者の過度の崇拝（veneration)」(Mill〔19〕p. 13) とともに，民衆側にあるアリストクラシー支配を許している原理と分析される。

それでは，このような厳しい評価にもかかわらず，何故，民衆による支配を良き統治の保障とするのか。ミルはこの民衆統治選好の根拠として次の三点を提示している。我々はここにミルの人間把握と改革の根拠，展望との関連の特徴を明瞭に認めることができる。

注（6）「民主主義の信念は庶民に対する積極的な愛情からというよりも，アリストクラシーに対する嫌悪からより多く構成されていた」(Thomas〔36〕p. 31，訳37頁）という評価は少なくともこの時期のジョンには妥当するように思われる。

まず第一は,「無能な民衆は一般に彼等の間の最も賢明な人々によって指導されるということである」。大多数の民衆は統治能力はなくとも自己利益を熱心に追求するのだから,自己利益を実現してくれる「良い代表を選ぶことはあまり難しくはない」(Mill〔29〕p. 381)と考えられているのである。第二は,「自分達の利益の導きの下で行動する前者〔民衆〕は彼等の限られた能力が許すかぎりで多くの善をなす」という根拠であり,したがって民主政では際だった才能を必要としないというものである(Mill〔29〕pp. 381-2)。これらの根拠は先のトートロジー的な民衆把握に基づくといえよう。良き代表の選択と良き統治の実現が民衆の自己利益の追求という普遍の人間性と一致しているがゆえに,かえってその実現を容易にしているとの考えを示したものである。

さて,第三の根拠は,「私は愚かで無知な民衆は幸福な民衆ではありえないと確信しているので,彼等がもはや愚かで無知でないことを望んでいる。人間精神には自然的改善傾向(a natural tendency in the human mind to improve)があるのであって,最も劣悪な政府を除けばいかなる政府もこの傾向に完全には反抗しえない」(Mill〔29〕p. 382)というものである。この自然的改善傾向はミルの思想にとって極めて重要な位置を占めていると思われるので少し敷衍しておきたい。ミルは「大学論」の中で次のように論じている。

「人間の知性の最も重要な特質はその進歩性(progressiveness),すなわちその改善傾向(tendency to improvement)である。人間の中にそのような傾向があることは確かである。生物の中で人間の優越性を構成しているのはまさにこの傾向なのである。……明らかなことは,真に良い教育の偉大な目的の一つはこの進歩の精神を究極まで促進すること,すなわち改善の燃えるような欲求を鼓舞することであろう。」(Mill〔27〕p. 349)

後に論ずる父ミルと同様に,ジョンも人間としての種差を知性の進歩性においている。したがって,この時期のミル父子が改革の前提としている人間は多くの論者が言うように,けっして打算的な快楽主義的な人間ではないのである。なるほど,ミルの議論は私益を優先する人間性の原理を根底に据えている。それどころか,この原理を無視する社会変革論はすべて危険なユートピアだとするのがミルの立場である(Mill〔11〕p. 40;〔25〕p. 324,訳137頁)。さらにつけ加えれば,ミルはこの原理を終生堅持したのである。しかし,その人間性の原理自体,自己を絶えず改善していく力,事実上より高い幸福を求める力の発揮と絶えず結びつけて考えられるのである。先まわりすれば,労働者は直接的な低次の善から将来的な高次の善の追求へと慎慮の徳を身につけていくことが期待されているのであり,またジョン自身が十分自覚して提示していたかどうかはともかく,民衆の指導者となるべき人々は「利己的な願望」を超克することさえ求められているのである。そしてこのような自己を高めていく人間を作り上げていくのが教育の主要な目的と考えられているのである。

したがって教育によって民衆に自己の利益を理解させ,人間の本来的な力である進歩性の発揮＝道徳性の向上を促してやれば,先に述べたように,私益を優先する人間の本性は民衆において公共

の利益の実現と一致しているのであるから，民衆はそれを自ら実現していけると考えられているのである。この認識がミルの統治改革に対する楽観的な展望を支えているのである。したがって，このあるべき民衆像＝あるはずの民衆像と現実の民衆とのギャップはまさにこの有用な知識＝教育の欠落に必然的に求められるのである。

それでは，この有用な知識を阻んでいる元凶は何か。それは他でもないアリストクラシーの支配温存政策である。彼等は民衆を無知に止めておくことと恐怖による支配でしかその体制を維持しえない（Mill〔26〕p. 331)。この点を少し敷衍しておきたい。ミルによれば，教育の物質的前提条件は労働者の貧困からの解放である。労働者が「十分に食物が与えられないうちは，彼らは良き教育を受けられない。彼等が良き教育を受けられないうちは，彼らは聖職者の衆愚政策（priestcraft）と上流階級への服従（reverence）という二重のくびきから解放されない」（Mill〔14〕p. 82，訳117頁）のである。貧困が救済不可能な害悪であると見做されている限り，「下層階級は良き統治であろうが劣悪な統治であろうが常に貧困状態にあるのだから，劣悪な統治に反対することは愚かなことである」という偏見と，富者が「保護してやっているのだという迷信」とが解消されず，アリストクラシー支配は温存されると分析しているのである（Mill〔14〕p. 84. 訳119頁)(7)。つまり，聖職者の宗教的イデオロギーとパターナリズム＝服従の関係が伝統的な国家体制を支えているとミルは鋭く洞察しているのである。

しかし，現今の，教育の広範な普及，政治問題に関する自由な討論，さらに過ちを犯しやすい民衆を指導しうる広範な哲学的考察のできる人々の存在は変革の妨害を不可能にしているとミルは展望する（Mill〔17〕p. 270)。それゆえ，残された問題は，変革の達成が穏健な手段によるか，あるいは暴力的な手段によるかだけである。民衆は元来穏健な手段を求めるが，支配者の妨害が続けば，暴力的な手段が採用されざるをえない，それは改革者の所為ではなく，すべて頑迷な支配者の所為である（Mill〔17〕p. 270)。このように，ミルは，愚民政策にもかかわらず有用な知識の普及と指導者の出現が改革の達成を可能な状況にしていると捉えるとともに，頑迷なアリストクラシー支配こそ民衆のモブ化を許す基盤であることを示すことによって，民衆の危険性を強調する反改革論に対して反批判しているのである。

さて，以上のような議会改革の展望と政治経済学はミルにおいてどのように関係しているであろうか。本論文では紙数の関係上，改革との関連で最も重要視されている賃金論と人口制限を中心に考察していくことに課題を限定したい。

IV

論点との関連で注目すべきは，ミルにあっては，政治経済学の理論を認識し主体的にその法則を

注（7） なお，労働者の貧困と統治改革をめぐるウーラー・ミル論争に関しては杉原〔42〕第二部附論参照。

利用することが，一方で労働者の経済的状態を改善し，彼等に進歩性発揮の物質的条件である余暇(leisure)を与え議会改革の展望を切り開かせると同時に，他方で中産階級の指導力の物理的な保障＝余暇を確保し，改革＝良き統治の頭脳を作り上げていくと展望されているということである。この観点からすれば，ミルの政治経済学は，改革の物理的な保障である民衆の余暇の獲得にその中核をおいているといっても過言ではないのである。

ミルは概ね次のように楽観的に展望している。科学と技術の進歩による生産力の発展は富を飛躍的に増大させることによって，労働諸階級が「余暇という計り知れない便益」を獲得する可能性を与えた。労働者は余暇を通じて，必然的に，教育により正しい判断能力を身につけると同時に，同様に教育された人々との交際を通じて道徳性を高めていく（Mill〔10〕pp. 258-9. 訳88-9頁)。このような展望が人間の進歩性を前提になされていることはいうまでもない。労働諸階級が「彼等の注意を政府の劣悪な統治に向けうる余暇をもつ」(Mill〔14〕p. 80, 訳113-4頁）ことが，進歩性発揮の，したがって統治改革の前提なのである。そして，この余暇の可能性を現実性に転化させるのが政治経済学の知識である。

衆知のように，ミルが自らの政治経済学をマルサス流の人口法則に依拠させていることは，一方で労働者の貧困の原因を究極的には自然法則に求めることによって，私有財産制度の廃棄自体が貧困の解決をはかりうるものでないことを立証するとともに，また同時に，むしろ貧困の解決が資本の法則の下でこそ可能であることを論証する意図をもっていたことを示す（Mill〔32〕pp. 107-9, 訳96-7頁)。

現在の雇用量＝資本には一定の大きさがある。賃金はこの量に対する労働者数で決定される（Mill〔14〕p. 81, 訳115頁）という賃金基金説の認識こそ，労働者に主体的に自らの状態を改善させる力＝進歩性を発揮させ，かの民衆の保守性を形成していた安逸への愛という人間性の原理を克服させるのである。この平易な法則が労働者によって把握されれば，「その人数を雇用手段よりも少し低めに維持するのが常に賢明であるということ」は明白であり，「労働者を獲得する困難は，資本家に高賃金の支払を余儀なくさせる」。こうして，経済学の認識は，資本家と労働者の立場を保護・被保護の関係から独立した関係へと変える（Mill〔14〕p. 81, 訳115頁)。このように，労働者が自分の幸福の原因を科学的法則として把握すれば自分達で主体的に長期の幸福を直接的な快楽追求に置き換える慎慮の徳を獲得していくと考えられているのである。したがって，「資本よりも人口の方が速く増大する傾向，つまり賃金はその結果下落する不変の傾向がある」(Mill〔24〕p. 312）にもかかわらず，人口を制限しようとしないとき，当然にも貧困の責任は，本来その力をもちながら，法則を利用し自ら境遇を改善しようとしない労働者に向けられることになる(8)。つまり，パターナリズム＝服従関係を解体し，貧困と富裕の選択を労働者自身に委ねること，したがって，残存する伝統的なモラル・エコノミーの観念に基づいた民衆世界を解体させ，自らの長期的な利益を理解し慎慮

注（8） したがって労働者と資本家の存在は，もっぱら勤勉，節倹，才能，自制という進歩性の発揮に起因すると考えられている（Mill〔24〕p. 311)。

の徳を身につけた個人主義的な労働者の創出こそミルの課題であったといえよう。(9)

それでは，人口制限によってえられる労働者の状態の上昇は他の諸階級の利益と対立しないのであろうか。

ミルは製造業の雇主と地主の利益が労働者のそれと対立することを率直に認めている。すなわち，「製造業の雇主にとっての利益は，非常に多数の人手が低賃金でも喜んで供給されることにある」(Mill〔14〕p. 83，訳117頁)と。さらに，過剰人口は穀物需要を増大させることを通じて地主に高地代を保障する。こうして「富者の両陣営，地主と製造業者は，過剰人口に利害関係をもつのである」。さらに「これらの紳士達は，民衆の大部分が一日十四時間働くことを強いられている間は，彼らの注意を政府の悪弊に向けることができないことを知っている」のである。「余暇の不足から，彼らの思考力は，彼らを聖職者や国王の奴隷にするような偏見を排撃するほど十分には発展させられることができないのである」(Mill〔14〕p. 84，訳119頁)。

この利害対立の認識からまず指摘しておきたいことは，地主も製造業者もその直接の経済的利益は労働者の境遇改善にはないと考えられていることである。さらに，過剰人口が労働者から余暇を奪うことによってアリストクラシー支配の温床になっているのだから，ますますもって，労働者は自らの主体的な努力によって賃金の引き上げや余暇を獲得しなければならないことが示唆されているということである。(10)

さらに注意すべきことは，一見，資本家と労働者の利益対立が融和しがたい対立として捉えられているかに見えるこの叙述自体が，人口制限計画＝富者の計略説批判の文脈の中で提示されているということである。すなわち，ミルの議論の骨子は，富者はむしろ過剰人口に利益関心があることを示し，人口制限計画がアリストクラシーの貧民抑圧策ではないことを明示することにあったのである。ここでの製造業者がアリストクラシーに属していることもそれを傍証している。したがって，労働者と資本家の利害の対立が正面から論じられているというわけではないのである。むしろ，高利潤率に利害関心をもつ中産階級と労働者の利益は基本的には共通していると考えられている。この点少し説明しておきたい。

ミルによれば，労働に対する需要は資本の蓄積に全く依存しているのである。したがって，穀物法などの利潤率を下落させる政策は，蓄積を鈍化させ究極的には労働者の生活水準を引き下げる作用をする。したがって，「公衆一般にとって，利潤が高いことは最も大きな重要性をもつ」のである(Mill〔20〕pp. 49-51)。むしろ，自由競争制度の下では，労働者は彼の労働の全生産物(the whole produce of his labour)を享受できるのである。というのは，ミルによれば，利潤は労働者がより多くの利益をうるために自発的に放棄した部分だからである(Mill〔24〕pp. 309-11)。以上のことから

注(9) この点については金子〔40〕75-6頁を参照。

(10) リカードウの議会改革の展望が資本蓄積論として展開された発展的社会の法則に，とくに長期にわたる自然賃金以上の市場賃金に基礎づけられている(吉沢〔46〕〔47〕参照)のに対して，ミルは議会改革の展望をより強く労働者の主体的な人口制限＝進歩性の発揮に基礎づけている。

高利潤率の実現において労働者と資本家の利益は共通なのである。

それでは，先の過剰人口による低賃金の事態はどうか。ミルは，むしろ人口の無制限の増殖は劣等地耕作を急速に進展させ，利潤を低下させるとともに地代を上昇させると考えているのである。したがって，「地主だけが大多数の人々の悪化した状態から 何らかの 利益を引き出す」と結論しているのである（Mill〔25〕p. 322，訳134-5頁）(11)。それどころか，人口の無制限な増大は議会改革や良き統治の中核＝指導者となるべき中産階級を消滅させる恐れのある問題として受けとめられているのである。

ジョンはウーラーとの論争において彼自身の回答として父ミルの「植民論」からの抜粋を提示している。論点の一つは中産階級の存立問題である。人口原理の無制限な解放は人口を増大させ，劣等地耕作を進展させる。そしてこれは農業人口を絶対的にも相対的にも増大させ，ついには慰安品の生産を停止させるとともに，なによりも「知識を啓発し，かつ人類にとって有用な諸発見をなしうる，終身労働の必要から解放された階級が存在しなくなる」と推論されているのである。農業と他の職業とへの人口の適正配分こそ，人間の生を動物の生以上とする前提条件として捉えているのである（Mill〔15〕p. 99)。この点をジェイムズの他の著作での同様の論旨を参考に敷衍しておきたい。

ジェイムズ・ミルも人間性の 偉大で顕著な 属性を 進歩性（progressiveness）に求める(12)。進歩性と

注（11） ただし，ミルが民衆と地主との間に融和しがたい利害の対立を認めていたというのではない。逆である。例えば，穀物法の廃止は一時的に地代を引き下げるが，他の農産物への需要の増大（イギリス農業は穀物生産から転換せざるをえないという展望がある）によって地代を増大させ「究極的には地主自身によってさえ有利である」（Mill〔20〕pp. 63-4）と考えられているのである。この点で言えば，初期のミルの政治学の目的は，統治改革による真のコミュニティ（community）形成にあったということができる。コミュニティとは「特権的な諸階級から区別された共通なあるいは等しい権利や地位をもっている人々の一団」（O. E. D）なのだから，父ミルが「コミュニティはその利益に 反する利益をもちえない。もちうると 断言することは，言語矛盾である」（Mill, J.〔9〕p. 7，訳124頁）というのも当然なのである。ミルにとって問題は，統治権力が少数者に独占されてしまっているために，アリストクラシーの，したがって主に地主の邪悪な利益が一般利益よりも先行されてしまう点に求められていたのである。従来の研究が明らかにしたように，この時期のミルの展望したコミュニティは純化された資本関係の成立する社会であった（永井〔45〕特に第3章第1節)。したがって，自由競争体制の下でのリカードウ的差額地代の取得者である限り，またその限りでのみ地主もコミュニティの構成員と認められたのであり，コミュニティは真の意味での階級が存在しない社会なのである（Mill, J.,〔9〕vol. II, pp. 227-8)。もっとも，ミルのめざした社会がコミュニティとして成立不可能なところに，同時に，純粋な資本関係の貫徹自体，アリストクラシーの圧力の下で歪んでしまわざるをえないところに，ミルの思想形成上の苦脳の根源的な原因の一つがあったと言えるのである。

(12) この点に関しては，Thomas〔37〕の次の指摘が参照されるべきである。ジェイムズは「ベンサムの功利主義を清教主義的に屈折させたのである。ベンサムは複雑な政治機構を操作するために人間のエゴイズムを利用することを望んだが，ジェイムズ・ミルは，注意深く批判的で利他的なタイプの精神をつくり出すことを目標にした細心の教育によって，エゴイズムを完全に根絶することを望んだのである。功利原則は彼の手で快楽主義的要素を脱ぎ捨て，ほとんど禁欲主義的理想となった」（p. 26，訳31-2頁）ここで，彼はジェイムズの著作に見られる強力な道徳的な要素をスコットランド教会で受けた教育に求めているのだが（Thomas〔40〕pp. 99-100も参照），Winch〔38〕は，ジェイムズの主知主義の源泉は「疑いもなく「スコットランド的」であるとしても，ミルがやめたスコットランド教

は，ジョンと同様に，知識の一段階から他の段階へ継続的に前進する力であり，したがって，幸福を獲得するための手段を支配する力の増大として定義される。ところで，ジェイムズは，この進歩性から人間が恩恵を享受できるかどうかは，ひとえに自由時間＝余暇をもった中産階級の存在にかかっているとする。大財産から生ずる悪徳や愚行を避け，肉体労働から解放されて，他者の権威に従属せず，暮らしに困らない階級こそ，有用な知識を増大させ普及させることができる。中産階級ができるだけ社会の多数を占めることが，人間を人間たらしめる進歩性からも，したがって人間の幸福からも望ましいというのである。社会（community）のかなりの部分が余暇を享受するためには，中産階級の収入の主要な源泉である利潤が大きいことが必要である。そのためには，社会的交際と結合労働の便益を十分に発揮するような人口密度以上に人口の増加がなされないことが極めて重要と考えられているのである。労働者の人口制限が農業における利潤を高い水準に止めているかぎり，そして分配の自然法則が作用しているかぎり，賃金も十分であり，なおかつ中産階級に分配されるべき純生産物が残るというのである（Mill, J.〔7〕pp. 241-3, 訳55-7頁）。このように，中産階級こそ，人間の種差である進歩性を体現する階級なのである。そして，ジェイムズにとって，この中産階級の存在は労働者の人口制限に強く規定されているのである（Mill, J.〔8〕p. 30, 訳77-8頁も参照(13)）。

会ではなくて，むしろ彼がきわめて頻繁に賞賛した先生〔デュッガルド・ステュアート〕であるように思われる」（p. 123）と興味深い指摘をしている。

後にジョンは『経済学原理』で停止状態を旧派経済学者のように嫌悪の情をもって見ることができない理由として次のように論じている。「なんとかやっていくために苦闘している状態こそ人間の正常状態であると，さらに今日の社会状態の特徴となっているあの互いに人を踏みつけ，追い倒し，追い迫ることが人類にとって最も望ましい運命であって，産業的進歩の局面の一つの忌むべき特質ではないと，考えている人々が抱いている，あの人生の理想には，正直いって私は魅力を感じない」（Mill〔31〕III p. 754, 訳(4) 105頁）。もしジェイムズが「人間をあるがままに，市場社会によって形成されたままに受け取り，しかも変えられないものだと仮定していた」（Macpherson〔4〕p. 43, 訳71頁）と理解するならば，このジョンの告白は旧派経済学者に属すると想定されているジェイムズにも批判の矢を向けていたと解釈されよう。しかし，ジェイムズもジョンもともに「人間をあるがままに……しかも変えられないものだと仮定して」はいないのである。むしろ人間をあるがままでではなく何になりうるかで判断すること，進歩性で捉えることこそ彼等の人間把握の特徴なのである。「同胞にたいして何らかの関心をもっている人はなんと少ないことであろうか！　大抵の人々の生活がなんと完全に富と野心の追求に注がれてしまっていることか！　いかに多くの人にとって，家族や友人や国や人類に対する愛情が，富や権力への愛と矛盾するとき，まったく無力であることか！　これは誤った連想の結果であり，教育と道徳に関して最大の注意を必要とすることである」（Mill, J.〔10〕Vol. II, p. 215）とジェイムズが言うとき，ベンサムと一緒に彼を「防衛的民主主義」の代表者でくくることは疑問が残らざるをえない。むしろ，ジョンの停止状態論を「ある点ではジェイムズの禁欲的主義のジョン版であった」（Winch〔38〕p. 126）と考えるほうが自然な解釈ではなかろうか。

注（13）　ジェイムズは「資本と労働との対立をもみ消してはいない」（Marx〔6〕SS. 1287-8, 141頁）という衆知のマルクスの評価が想起されるべきであろう。しかし，「資本と労働との対立」に関する父のリアリズムは，ジョンにおいて曇っている。生産を使用価値生産視点から捉えそれゆえ蓄積労働（＝資本）と直接労働との協同としての貢献＝報酬の分配として分配関係をつかみ，したがって，富裕を使用価値視点から捉え賃金量＝生活水準問題として把握する傾向と，自由時間を労働と切れたところで余暇として捉える傾向――ただし中産階級は精神労働を行うことで（中産階級としての）自由を享受しているという把握が事実上なされている点に注意――にジョンはより強く陥っている。ジェイム

このような父ミルの思想は，この時期のジョン・ミル自身の叙述の中に際だった表現では見いだすことができない。彼の叙述の中では示唆的な形でしか確認できないのである（Mill〔22〕pp. 293-4参照)。しかし，重要なことは，叙述の表面には現れないが，この思想がジョンの主張の自明の前提になっていることである。すでに見たように，ジョン・ミルは労働者が余暇を享受することを議会改革の物質的な前提としていた。彼等は余暇を獲得することによって有用な知識を身につけ，良き指導者を選択し，自らの境遇を改善していく。しかし，この有用な知識と指導者はどこから供給されるのか。誰が邪悪な利益をうむ偏見から解放されて人類の幸福を増進させる知識を啓発し普及するのか。それはまさにミル達のように最高の知性を獲得するだけの富と余暇を十分に享受している，しかも大財産が引き起こす悪徳や愚行から解放されている中産階級以外にはありえないのである。しかも，彼らこそ，「人類の無限の改善に関する楽しい見通し」（Mill〔20〕p. 324，訳137頁）のためには「利己的な願望」を超克することを可能にする「ヘラクレスの選択」[14]をしうる人々なのである。[15]

以上の考察から明らかなようにジョンにおいても，十分な余暇をもっていることから有用な知識を生みだし普及することのできる中産階級の存在は良き統治の実現に不可欠なものとして前提されているのである。そしてこの中産階級の存在は人口制限を必須とする最適人口に基づいているのである。したがって，人口制限が重視されているのは，労働者にもなにがしかの余暇を獲得させ，進歩性を発揮させることが意図されているからだけではない。それと同時に何よりも進歩性を体現している中産階級の広範な存在が期待されているからなのである。このように労働者にとっても中産階級にとっても，余暇こそ人間の進歩性を引き出す，したがって統治改革の物質的根拠と考えられているのである。このように，ミルにとって，民衆に余暇を確保されることが統治の目的を実現するための政治経済学の主要な目的の一つなのである。

ズの議論においては労働者の人口制限が中産階級消滅の回避策としての色彩を強く帯びている。しかし，その観点よりも，労働者の生活水準の向上と余暇の享受を強調するジョンにあっては，「労働者階級が発展の欠如を代表するのは，他の諸階級が人間的な発展を代表しうるようにするためである」という階級社会の対立の認識はむしろ薄まっている。もっとも，上述の同じ傾向を共有するジェイムズにも「彼等〔大多数の民衆〕が，悲惨極まる極貧よりはかなりよくなり，有徳に（virtuous）なりうるほど良い状態になっているとするならば，額に汗してパンを稼ぐことはなお必要であろうが，知識の獲得や知識の利用（the exercise of intellect）のために時間をさきえないほど年がら年中労役に縛りつけられない」（Mill, J.〔8〕p. 39，訳97頁）ことを展望する姿勢がみられる。ただ，ここでも知識の啓発と普及という中産階級の役割に対して，知識の獲得と利用が労働者に明示的に割り当てられている点でジョンとは異なる。とはいえ，この役割分担をジョンも基本的に踏襲していることは確かなのである。

注（14）『ミル自伝』の「ヘラクレスの選択」のエピソード（Mill〔32〕p. 49，訳49頁）の重要性を鮮明にした功績は Semmel〔35〕にあるといえよう。ただ，「ヘラクレスの選択をジョン・ステュアートに最初に教え込んだのは，なんといってもカーライルではなく，功利主義のジェイムズ・ミルであったのだ」（p. 14）という指摘にも関わらず，ミルの積極的自由の源泉がドイツ哲学やそのイギリス流のカーライルやコールリッジに求められ過ぎているように思われる。

（15）なおジェイムズにおける低次の善と高次の善の区別については，Thomas〔36〕p. 104 にある『マッキントッシュ断片』からの引用を参照。

それでは，ミルは政治経済学の現状をどのように捉えていたのであろうか。

ミルによれば，「公衆の一部に現れている政治経済学の教育に対する要求」は人類の将来の進歩に期待する正しさを証明するものである。とりわけミルが読者に注目させているのは，その普及の速さである。「1818年まで政治経済科学は小さな哲学者のサークル以外では知られていなかったし話題にもならなかったのであり，立法はその諸原理を全く遵奉していなかった」。にもかかわらず，今や（1825年）経済学の原理に対する敬意は議会や行政で広がってきており，「土地財産とともに祖先の無知をも相続してきた人々」さえそれを無視することはできないほどの状勢になっている（Mill〔21〕pp. 757-8）。さらに，賃金基金説の理解が労働者の間に広がり慎慮の習慣がすでに急速に製造業地帯の最も人口の多い地域に地盤を獲得してきたのである（Mill〔23〕p. 306）。このように，ここには，有用な知識が急速な勢いで普及しているという楽観的な現状分析と，その普及の前には支配層でさえ自己利益追求から有用な知識に跪かざるをえないのだというミルの急速な改革の実現への確信と期待が現れている。(16)

ミルの確信は次のような経済学徒としての使命にも読み取れる。すなわち，リカードウの『原理』（1817年）が出版されている今日，政治経済学に含まれる「全ての最も重要な諸原理は明確に論証されている」。したがって，「大多数の人類の状態の向上を見たいと望む人々」にとって残された問題は，「現在少数の人々にしか知られていないことを全ての人々に伝達する手段に主に向けられるべきである。……幸福への道は発見されている……やり残されていることはただ，我々よりも幸福ではない人々の眼からその道を隠している障害物を取り除くことである」（Mill〔21〕p. 758）と。

経済学は既に完成されていること，したがって今求められていることはその普及だという認識は，この時期のミルの経済学に関する論文の多くに共通してみられる。(17) たとえば，ミルはすでに明確にされた穀物法に関する議論を改めて展開する理由を「私利によって動く人々や無知な人々の偏見に打ち勝つために，偏見のない人々が自分達の見解を，確信させる望みのない人々を威圧することの

注（16） 吉沢〔46〕は，リカードウの集会の権利論のなかに「ブルジョア・デモクラシーの二面性——デモ・クラシーの側面とブルジョア・クラシーの側面と——」を鋭く剔抉する。「議会改革が達成された後にも，なお「不況」は——一時性格とはいえ——生産部門間の不均衡から必然的に生ずる。したがって，労働者階級の一時的「困窮」が立法の救済しえないものである以上，アナキズムの乗ずる隙は常にある。その危険を防ぐためには，院外の集会を容赦なく弾圧すべきである。それが社会的生産力を管理する総資本の立場である」（135頁）。ジョン・ミルは具体的な改革案を展開していない。しかし，人口制限による高生活水準論をより強く前面に押し出し，それによって困窮を「一時的で取るに足りない災厄」（Mill〔25〕pp. 317-8，訳127頁）とすることができると楽観的な展望を示している点，リカードウのリアリズムはここでも弛緩しているといわざるをえない。

（17） このような普及活動がリカードウ経済学のいわゆる俗流化をもたらしたことは衆知のところである。しかし，熊谷〔41〕が言うように，「「俗流化」によって，経済学は中産階級のみならず労働階級の支持をも獲得しようとする，いわば「国民経済学」をめざしはじめた」（41頁）点も見逃せないのである。さらにリカードウにも教育的配慮を優先させる必要性についての認識＝俗流化があったことも指摘されるべきであろう。労働需要と資本の正比例関係は厳密には正しくないと指摘する一方で，「そのように言うことは入門書のなかではおそらく正しいことかもしれない」（Ricardo〔34〕p. 127，訳141頁）との叙述がそれを示している。

できる大きな声と忍耐で，主張することが必要であるから」としている（Mill〔20〕p. 47)。リカードウ価値論に対するマルサスの反駁も，すでに衆知の事実，すなわち「収益のもたらされる遅速と固定資本の割合の違いによって生ずる価値の違い」をどう表現すべきかという「たんに命名法の問題」「実際的有用性を全くもたない問題」（Mill〔18〕p. 32）にすぎないものとしてミルには受けとめられているのである(18)。今や有用な知識である政治経済学の普及活動が彼の使命の一つなのである。そしてこの普及こそが統治改革の可能性を現実性に転化させるものなのである。そしてそれはわずか20年で達成可能とも考えられていたのである（Mill〔25〕p. 323, 訳136頁)。

IV

以上，我々は初期のミルにおける統治改革と政治経済学との関連を必ずしも十分ではないが論定してきた。ミルの統治改革は民衆がもっている自己利益優先の人間性の原理に依拠したものであった。しかし，その法則は他人の利益を顧みないような打算的な快楽主義を意味するものではないのである。政治経済学の知識は，彼等に自らの自己利益を教えるとともに，その理論を利用して自己の境遇を改善し道徳性を高めていく進歩性を発揮させるものであった。有用な知識と進歩性の発揮によって，はじめて自己利益優先の人間性の原理は真に発現するのであり，道徳的法則となるのである。あるいは存在と当為が一致すると言い換えてもよい。統治の目的は統治者と被統治者の利益の一致だが，同時に人間性の進歩を実現するというすぐれてモラルの問題にもおかれていたのである。もちろん，統治改革が達成されるためには偏見から解放された，有用な知識を啓発し普及する，そして民衆の指導者たる中産階級の知識人が不可欠な位置を占めているのである。これらが統治改革の前提である。政治経済はこのような統治改革の前提条件を創造するための科学であったのである。

文献リスト

〔1〕 Burke, E., *Reflections of the Revolution in France,* London, 1790 〔Everyman's Library, 1967〕. 半沢孝麿訳『フランス革命の省察』みすず書房，1978年。

〔2〕 Fontana, B., *Rethinking the Politics of Commercial Society: the Edinburgh Review 1820-1832,* Cambridge U. P., 1985.

〔3〕 Hamburger, J.,"*The Philosophic Radicals: Nine Studies in Theory and Practice, 1817-1841.* By William Thomas", *The Mill News Letter,* vol. XVI, 1981.

〔4〕 Macpherson, C., *The Life and Times of Liberal Democracy,* Oxford U. P., 1977. 田口富久治訳『自由民主主義は生き残れるか』岩波新書，1978年。

〔5〕 Mackintosh, J., "Universal Suffrage", *Edinburgh Review,* vol. XXXI, no. 61, 1818.

〔6〕 Marx, K., *Zur Kritik der Politischen Ökonomie* (*Manuskript 1861-63*) Teil 4; Karl Mark/

注（18） リカードウを終生脳ませた価値修正問題を「ささいな問題」と片づけるジョンにとって，マルサスの支配労働価値説のもつ意味が軽視されることはいうまでもない。なお，この点については熊谷〔41〕62-69頁参照。

Friedrich Engels Gesamtausgabe, Abt. II, Bd. 3, Teil 4, Berlin, 1979. 資本論草稿集翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集 7』大月書店，1982年。

〔7〕 Mill, J., *Elements of Political Economy,* London, 1st ed. 1821; 3rd ed. 1826: in *James Mill Selected Economic Writings,* ed. D. Winch, Chicago, 1966. 渡辺輝雄訳『経済学綱要』春秋社，1948年。

〔8〕 Mill, J., "Education", in Supplement to the 6th ed. of the *Encyclopaedia Britannica,* Edinburgh, 1818: in the Gold Smith's-Kress Library of Economic Literature microfilm ed. Segment II, Reel Nos. 24422. 小川晃一訳『教育論・政府論』岩波文庫，1983年。

〔9〕 Mill, J., *Analysis of the Phenomena of the Human Mind,* 1st ed. 1829; 2nd ed. 1869.

〔10〕 Mill, J. S., "The Utility of Knowledge", 1823: in 〔33〕 vol. XXVI. 泉谷周三郎訳「知識の有用性」〔43〕所収。

〔11〕 Mill, J. S., "Errors of the Spanish Government", 1823: in 〔33〕 vol. XXII.

〔12〕 Mill, J. S., "Securities for Good Government", 1823: in 〔33〕 vol. XXII.

〔13〕 Mill, J. S., "Parliamentary Reform", 1823: in 〔33〕 vol. XXII.

〔14〕 Mill, J. S., "Question of Population 〔1〕", 1823: in 〔33〕 vol. XXII. 杉原・熊谷訳「人口問題論争」〔43〕所収。

〔15〕 Mill, J. S., "James Mill on the Question of Population", 1824: in 〔33〕 vol. XXII.

〔16〕 Mill, J. S., "Periodical Literature: Edinburgh Review", 1824: in 〔33〕 vol. I. 山下重一訳「『エディンバラ・レヴュー』批判（抄）」〔43〕所収。

〔17〕 Mill, J. S., "Parliamentary Reform 〔1〕", 1824: in 〔33〕 vol. XXVI.

〔18〕 Mill, J. S., "The Quarterly Review on Political Economy", 1825: in 〔33〕 vol. IV. 杉原四郎・熊谷次郎訳「『クォータリー・レヴュー』の経済学」〔43〕所収。

〔19〕 Mill, J. S., "Law of Libel and Liberty of the Press", 1825: in 〔33〕 vol. XXI.

〔20〕 Mill, J. S., "The Corn Laws", 1825: in 〔33〕 vol. IV.

〔21〕 Mill, J. S., "McCulloch's Discourse on Political Economy", 1825: in 〔33〕 vol. V.

〔22〕 Mill, J. S., "Population", 1825: in 〔33〕 vol. XXVI.

〔23〕 Mill, J. S., "Population: Reply to Thirlwall", 1825: in 〔33〕 vol. XXVI.

〔24〕 Mill, J. S., "Cooperation: Intended Speech", 1825: in 〔33〕 vol. XXVI.

〔25〕 Mill, J. S., "Cooperation: Closing Speech", 1825: in 〔33〕 vol. XXVI. 杉原・熊谷訳「人口問題論争」〔43〕所収。

〔26〕 Mill, J. S., "Influence of the Aristocracy", 1825: in 〔33〕 vol. XXVI.

〔27〕 Mill, J. S., "The Universities 〔1〕", 1826: in 〔33〕 vol. XXVI.

〔28〕 Mill, J. S., "The British Constitution 〔1〕", 1826: in 〔33〕 vol. XXVI.

〔29〕 Mill, J. S., "The British Constitution 〔2〕", 1826: in 〔33〕 vol. XXVI.

〔30〕 Mill, J. S., "On the Definition of Political Economy; and on the Method of Philosophical Investigation in that Scienece", 1836: in 〔33〕 vol. XXVI. 末次茂喜訳『経済学試論集』岩波文庫，1936年。

〔31〕 Mill, J. S., *Principles of Political Economy with Some of their Applications to Social Philosophy,* 1st ed. 1848; 7th ed. 1871: in 〔33〕 vol. II-III. 末次茂喜訳『経済学原理』（全5冊）岩波文庫，1959-63年。

〔32〕 Mill, J. S., *Autobiography,* 1873: in 〔33〕 vol. I. 朱牟田夏雄訳『ミル自伝』岩波文庫，1960年。

〔33〕 Mill, J. S., 〔General Editor: J. M. Robson〕 *Collected Works of John Stuart Mill,* Toronto U. P., 1963-

〔34〕 Ricardo, D., "Ricardo's Notes on Mill's *Elements of Political Economy*", in *The Works and Correspondence of David Ricardo,* vol. IX, ed. P. Sraffa, Cambridge, 1973. 中野正訳「ミルの『経済学要綱』へのリカードウの評注」中野監訳『リカードウ全集IX』雄松堂，1975年。

〔35〕 Semmel, B., *John Stuart Mill and the Pursuit of Virtue,* Yale U., 1984.

〔36〕 Thomas, W., *The Philosphic Radicals: Nine Studies in Theory and Practice 1817-1841,* Oxford U. P., 1979.

〔37〕 Thomas, W., *Mill,* Oxford U. P., 1985. 安川隆司・杉山忠平訳『J. S. ミル』雄松堂，1987年。

〔38〕 Winch, D., "The Cause of Good Government: Philosopic Whigs versus Philosophic Radicals", *That Noble Science of Politics: A Study in Nineteeth-century Intellectual History,* ed. S. Collini, D. Winch & J. Burrow, Cambride U. P., 1983.

〔39〕 金子 勝「『自由主義』的行財政改革の形成(二)」『社会科学研究』（東京大）第34巻第2号，1982年。

〔40〕 金子 勝「イギリス近代国家における中央と地方」『思想』第746号，1986年。

〔41〕 熊谷次郎「マルサスと J. S. ミル——New School of Political Economy をめぐって——」『経済論集』（北海学園大）第20巻第3号，1972年。

〔42〕 杉原四郎『イギリス経済思想史 J. S. ミルを中心にして』未来社，1973年。

〔43〕 杉原四郎・山下重一編『J. S. ミル初期著作集1』御茶の水書房，1979年。

〔44〕 関口正司『自由と陶冶 J. S. ミルとマス・デモクラシー』みすず書房，1989年。

〔45〕 永井義雄『イギリス急進主義の研究』御茶の水書房，1962年。

〔46〕 吉沢芳樹「リカードウの議会改革論と経済学の分析視角」『専修経済学論集』第6号，1968年。

〔47〕 吉沢芳樹「発展的社会把握におけるリカードウとマルクス」内田義彦他編『経済学史』経済学全集3別冊筑摩書房，1970年。

〔48〕 吉瀬征輔「イギリス 統治階級の 危機意識——1832-48年——」『紀要』（愛知県立大学外国語学部）第15号，1982年。

なお，本文注において，James Mill の文献は Mill, J. 〔7〕 のように表示し，J. S. Mill の文献と区別した。

〔付記〕 本稿は平成元年度文部省科学研究費（奨励研究(A)）による研究成果の一部である。

（北海学園大学経済学部助教授）